

第68期中間報告書

平成18年1月1日から平成18年6月30日まで

Canon
キヤノン電子株式会社



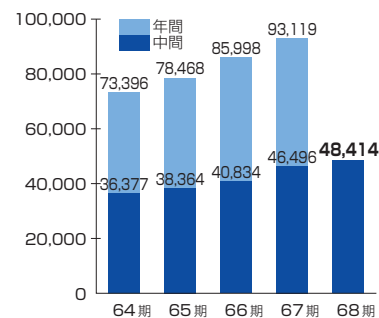
CONTENTS

財務ハイライト(連結)	1
ごあいさつ	2
営業の部門別状況	3
連結財務諸表	5
単独財務諸表	8
株式の状況	9
会社概要	10

財務ハイライト (連結)

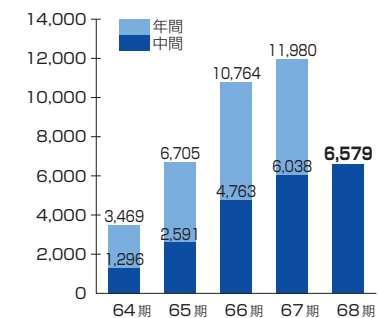
●売上高

(単位: 百万円)



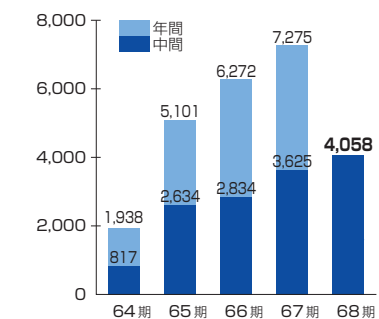
●経常利益

(単位: 百万円)



●当期純利益

(単位: 百万円)



経営方針

世界トップレベルの企業品質

企業人として優れた人格の形成 と 世界から尊敬を受ける企業

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、当社グループ第68期中間期（平成18年1月1日から平成18年6月30日）のご報告にあたり、一言ごあいさつ申し上げますとともに、株主のみなさまの日頃の温かいご支援に対し心から厚く御礼申し上げます。

当中間期の世界経済は、米国における相次ぐ金利引き上げが収束に向かう一方で、欧州経済の立ち直り、アジア経済の高い経済成長など、全体としては順調に推移しました。一方国内では、日銀の金利政策に先行き不透明感はあるものの、企業収益の改善や需要の増加傾向に変化はなく、景気は好循環で推移しました。為替相場につきましては、米国ドル、ユーロともに円安で推移しました。

このような環境下で当社グループは、「世界のトップレベルの高収益企業実現」という経営目標のもと、引き続き徹底したムダ排除を全社員一丸となって推進し、ローコストオペレーションの徹底と、お客様のニーズに合った新製品をタイムリーに市場に投入いたしました。

コンポーネント部門では、デジタル一眼レフシャッターユニットおよび関連部品が堅調に売上を伸ばし、レーザースキャナユニットでは、ローコスト、高品質の新製品ユニットを安定的に供給することができました。電子情報機器部門では、レーザービームプリンタの組立受託が減少したもののドキュメントスキャナ製品は普及モデルの市場投入が功を奏し、大幅な売上拡大とな

りました。一方、新規事業では、情報セキュリティビジネスがセキュリティソフトウェアの販売ならびにお客様向けの業務効率向上コンサルティングが高く評価され、売上が倍増しました。また、省力省スペースFA機器や環境配慮型機器の大口商談が成約するなど、新規事業の育みに大きな成果を得ることができました。

企業体質面では、全社一丸となった意識改革、収益性の向上、無借金経営の堅持など企業品質の向上に邁進した結果、経常利益、当期純利益ともに中間期の過去最高を更新することができました。

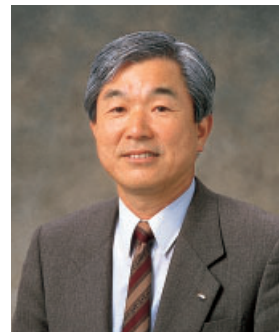
中間配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えし、1株につき30円（前期の中間配当金に比べ4円の増配）とし、お支払を8月25日とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年8月

代表取締役社長

酒 巻 久



財務ハイライト（連結）／ひまわり

コンポーネント部門

当セグメント連結売上高は290億4百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

■ 磁気コンポ事業



デジタルカメラ用
シャッターユニット

デジタルカメラ用シャッターユニットは、デジタル一眼レフカメラ市場が引き続き高成長に推移したことにより、カメラ用・交換レンズ用ともに売上を伸ばしました。デジタルビデオ用絞りユニット、カメラ付携帯電話用シャッターユニットは、引合いは活発でしたが、売上は前年同期を若干下回りました。小型ステッピングモータは、デジタルカメラ用オートフォーカスモータとして積極的な受注活動を展開してまいりました。これらの結果、当部門の売上高は、前年同期比1.1%減となりました。

■ 事務機コンポ事業およびその他の部門

LBPおよびデジタル複写機用レーザスキャナユニットは、LBP用ユニットにおいて、モノクロ機、カラー機ともにローエンド機用ユニットが売上を伸ばしました。また、価格競争が激化する中、構成部品の内製化および経費削減に取組み、市場の低価格要請に 대응してまいりました。

その他の部門では、事務機用精密加工部品の受注が拡大しました。
これらの結果、当部門の売上高は、前年同期比16.7%増となりました。



電子情報機器およびその他の部門

当セグメント連結売上高は194億1千万円（前年同期比4.2%減）となりました。

■ IMS事業



DR-1210C

業務用ドキュメントスキャナ市場は、情報管理に関わる様々な法規制への対応の必要性から文書の電子化需要に拍車がかかり、市場が更に拡大しました。当社では、市場拡大が著しい普及機タイプの新品としてDR-1210Cを投入し、昨年発売のDR-2050C/2580Cと併せて大きく売上を伸ばしました。また、昨年投入したDR-5010Cも好調に推移し、部門全体の売上高は、前年同期比23.4%増となりました。

■ HT事業

ハンディターミナル市場は、緩やかな拡大傾向となりました。検針向けKT-1シリーズ、金融機関向けCT-2シリーズ、および飲料・流通向けBT-1シリーズとともに堅調に推移した結果、当部門の売上高は、前年同期比9.8%増となりました。



ブレアKT-1



ブレアCT-2

■ LBP事業



大判プリンタに搭載の
表示用パネルユニット

レーザビームプリンタ事業は、組立受託が減少したものの、関連付属品・表示用パネルユニット等の受注は拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は、前年同期比16.1%減となりました。

■ 精密加工事業およびその他の部門

精密加工事業は、FA関連生産設備の受注が減少しました。

情報セキュリティビジネス事業は、情報セキュリティに対する意識が高まる中、業務改革コンサルティングを通じたセキュリティソフトウェアの販売を積極的に展開してまいりました。大口ユーザへの拡販活動が奏功し、売上が倍増しました。

環境機器事業は、小型三次元加工機に高出力タイプ、業務用生ごみ処理機に32kgタイプを加え、小型電動射出成形機とともに積極的な販売活動を展開してまいりました。

これらの結果、当部門の売上高は、前年同期比22.9%減となりました。



Land care 32

連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (平成18年6月30日現在) 単位：百万円

科 目	当中間期	前期 (ご参考)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	[42,183]	[37,408]
現金及び預金	17,343	14,959
受取手形及び売掛金	18,484	17,065
たな卸資産	4,391	3,694
繰延税金資産	337	327
その他	1,629	1,364
貸倒引当金	△1	△1
固 定 資 産	[25,401]	[24,115]
有形固定資産	(21,407)	(20,422)
建物及び構築物	8,010	7,947
機械装置及び運搬具	4,652	4,095
工具器具及び備品	2,214	2,495
土地	5,541	5,531
建設仮勘定	990	354
無形固定資産	(186)	(193)
投資その他の資産	(3,808)	(3,500)
投資有価証券	421	464
長期前払費用	159	132
繰延税金資産	2,121	2,204
その他	1,155	748
貸倒引当金	△48	△48
資 産 合 計	67,584	61,523

単位：百万円

科 目	当中間期	前期 (ご参考)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	[24,899]	[21,606]
支払手形及び買掛金	18,062	16,184
未払費用	2,067	1,694
未払法人税等	2,411	2,344
設備支払手形	972	117
賞与引当金	221	215
役員賞与引当金	15	—
その他	1,151	1,052
固 定 負 債	[4,795]	[5,313]
退職給付引当金	4,378	4,707
役員退職慰労引当金	169	146
長期未払金	248	460
負 債 合 計	29,694	26,919
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	[38,170]	[34,857]
資 本 金	4,969	4,969
資本剰余金	9,038	9,038
利益剰余金	24,258	20,943
自己株式	△95	△93
評価・換算差額等	[△280]	[△253]
その他有価証券評価差額金	39	65
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	△316	△318
純 資 産 合 計	37,890	34,604
負債及び純資産合計	67,584	61,523

注 1. 記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入してあります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,264百万円

3. 保証債務高 332百万円

4. 前期の連結貸借対照表における純資産の部は、従来の資本の部を組み替えて表示しております。

中間連結損益計算書 (平成18年1月1日から平成18年6月30日まで) 単位: 百万円

科 目	当中間期	前年同期 (ご参考)
売 上 高	48,414	46,496
売 上 原 価	37,814	37,071
売 上 総 利 益	10,600	9,425
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,064	3,582
営 業 利 益	6,536	5,843
営 業 外 収 益	(107)	(215)
受 取 利 息	21	8
受 取 配 当 金	4	1
為 替 差 益	—	141
雑 収 入	82	65
営 業 外 費 用	(64)	(20)
支 払 利 息	1	1
た な 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損	19	11
為 替 差 益	36	—
雑 損 失	8	8
経 常 利 益	6,579	6,038
特 別 利 益	(4)	(0)
固 定 資 産 売 却 益	4	0
特 別 損 失	(48)	(137)
固 定 資 産 売 廃 却 損	48	137
そ の 他	—	0
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	6,535	5,901
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,386	2,109
法 人 税 等 調 整 額	91	167
中 間 純 利 益	4,058	3,625

注 1. 記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入してあります。

2. 1株当たり中間純利益 147.12円



連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高	4,969	9,038	20,943	△93	34,857	65	－	△318	△253	34,604
当中間連結会計期間変動額										
剰余金の配当			△717		△717				－	△717
中間純利益			4,058		4,058				－	4,058
役員賞与の支給			△26		△26				－	△26
自己株式の取得				△2	△2				－	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－	△26	△3	2	△27	△27
当中間連結会計期間変動額合計	－	－	3,315	△2	3,313	△26	△3	2	△27	3,286
当中間連結会計期間末残高	4,969	9,038	24,258	△95	38,170	39	△3	△316	△280	37,890

注 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,647,884株	－	－	27,647,884株	
合計	27,647,884株	－	－	27,647,884株	
自己株式					
普通株式	62,097株	447株	－	62,544株	※
合計	62,097株	447株	－	62,544株	

※普通株式の自己株式の増加447株は、単元未満株式の買取による増加であります。

注 2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	717百万円	26円	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 取締役会	普通株式	828百万円	30円	平成18年6月30日	平成18年8月25日

単独財務諸表

中間貸借対照表(要旨) (平成18年6月30日現在) 単位: 百万円

科 目	当中間期	前期 (ご参考)
流 動 資 産	[41,469]	[36,814]
現金及び預金	16,890	14,601
受取手形及び売掛金	18,039	16,604
棚卸資産	4,106	3,383
その他	2,434	2,226
固 定 資 産	[25,925]	[24,607]
有形固定資産	(20,890)	(19,874)
無形固定資産	(160)	(168)
投資その他の資産	(4,875)	(4,565)
資 産 合 計	67,394	61,421
流 動 負 債	[24,694]	[21,427]
支払手形及び買掛金	17,949	16,068
その他	6,745	5,359
固 定 負 債	[4,794]	[5,313]
株 主 資 本	[37,873]	[34,619]
資 本 金	4,969	4,969
資 本 剰 余 金	9,038	9,038
利 益 剰 余 金	23,960	20,705
自 己 株 式	△94	△93
評 価 ・ 換 算 差 額 等	[33]	[62]
負債及び純資産合計	67,394	61,421

※前期の貸借対照表における純資産の部は、従来の資本の部を組み替えて表示しております。

中間損益計算書(要旨) (平成18年1月1日から平成18年6月30日まで) 単位: 百万円

科 目	当中間期	前年同期 (ご参考)
売 上 高	47,119	44,924
売 上 原 価	36,857	35,803
売 上 総 利 益	10,262	9,121
販売費及び一般管理費	3,779	3,330
営 業 利 益	6,483	5,791
営 業 外 収 益	96	203
営 業 外 費 用	65	19
経 常 利 益	6,514	5,975
特 別 利 益	0	—
特 別 損 失	44	135
税引前中間純利益	6,470	5,840
法人税、住民税及び事業税	2,380	2,103
法 人 税 等 調 整 額	92	167
中 間 純 利 益	3,998	3,570
前 期 繰 越 利 益	—	600
中 間 未 処 分 利 益	—	4,170

中間株主資本等変動計算書(要旨) (平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

単位: 百万円

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	4,969	9,038	20,705	△93	34,619	62	34,681
当中間期変動額							
剰余金の配当			△717		△717		△717
中間純利益			3,998		3,998		3,998
役員賞与の支給			△26		△26		△26
自己株式の取得				△1	△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△29	△29
当中間期変動額合計	—	—	3,255	△1	3,254	△29	3,225
当中間期末残高	4,969	9,038	23,960	△94	37,873	33	37,906

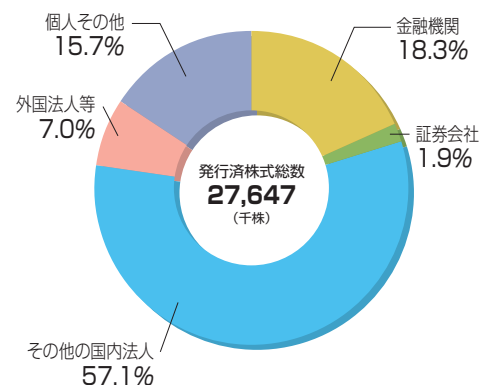


連結財務諸表／単独財務諸表

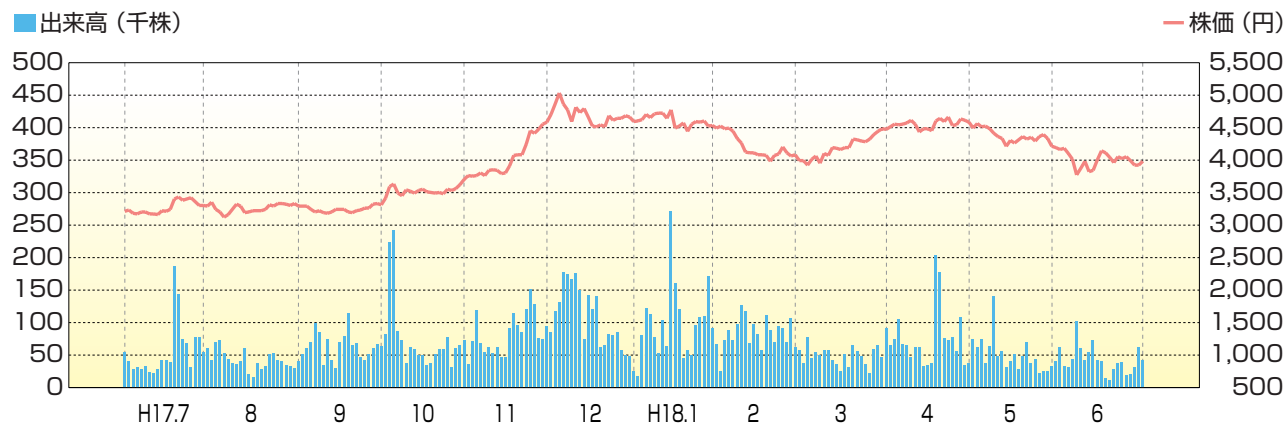
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	27,647,884株
資本金	4,969,150,000円
株主数	7,424名(前期末比1,717名増)
大株主(上位10名)	

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
キ ャ ノ ン 株 式 会 社	14,955千株	54.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,269	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,264	4.6
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	384	1.4
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	276	1.0
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	256	0.9
野 村 證 券 株 式 会 社	236	0.9
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	220	0.8
株式会社みずほコーポレート銀行	156	0.6
メロンバンク トリーティー クライアンツ オムニバス	154	0.6

株式の所有者別持株比率



株価(終値) および出来高の推移 (平成17年7月～平成18年6月)



- 商 号 キヤノン電子株式会社
- 本 店 埼玉県秩父市下影森1248番地
- 主要な事業内容

区 分		主 要 製 品
コンポーネント部門	磁気コンポ事業	カメラ用精密機構ユニット、事務機関連ユニット、ステッピングモータ、磁気ヘッド、磁気センサ
	事務機コンポ事業およびその他	レーザスキャナユニット、プリント基板実装等
電子情報機器およびその他の部門	I M S 事業	ドキュメントスキャナ、マイクロフィルム機器
	H T 事業	ハンディターミナル
	L B P 事業	レーザビームプリンタ
	精密加工事業およびその他	FA機器、環境関連機器、業務分析ソフトウェア等

■ 従業員の状況

従業員数（連結）	前期末比増減	従業員数（単独）	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,137 ^名	+17 ^名	1,316 ^名	+39 ^名	39.6 ^歳	17.8 ^年

注. 従業員数は、就業人員（非常勤者を除く）数としております。

■ 取締役および監査役

地 位	担当または主な職業	氏 名
代表取締役社長		酒 巻 久
専 務 取 締 役	管理本部長	大 森 良 哉
専 務 取 締 役	事務機コンポ事業部長兼美里事業所長	池 田 繁
専 務 取 締 役	LBP事業部長	駒 橋 正 敏
専 務 取 締 役	磁気コンポ事業部長	保 坂 巖
常 務 取 締 役	IMS事業部長	鈴 木 善 昭
常 務 取 締 役	材料研究所長	神 邊 純一郎
取 締 役	EI事業部長	後 藤 良 秋
取 締 役	開発企画部長	酒 井 明 夫
取 締 役	キヤノンエレクトロニクス（マレーシア）SDN.BHD.社長	鈴 木 道 男
取 締 役	HT事業部長	川 名 達 也
取 締 役	人事部長	石 塚 巧
取 締 役	キヤノン電子情報セキュリティ研究所副所長	宇 野 恵 一
取 締 役	製品技術研究所長	金 久
常 勤 監 査 役		秋 山 弘
常 勤 監 査 役		河 野 裕 幸
監 査 役	キヤノン（株）監査役室長	福 田 治
監 査 役	キヤノン（株）経理本部グローバル財務統括センター所長	松 本 敏 夫

- 会計監査人 新日本監査法人 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル



株式のご案内

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
上記基準日	毎年12月31日
中間配当基準日	毎年6月30日
期末配当基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先・郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	100株
公告掲載新聞	東京都において発行する「日本経済新聞」
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
株券発行手数料	新券交付1枚につき印紙税相当額

HPのご紹介



トップページ



財務情報

Canon
キヤノン電子株式会社

本社
〒369-1892 埼玉県秩父市下影森1248番地
電話 0494-23-3111

インターネット
ホームページ

<http://www.canon-elec.co.jp>

R100
古紙・バブル配合率100%再生紙を使用

**PRINTED WITH
SOY INK**
地球環境に配慮した大豆油インキを使用